

(別紙様式1)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価（案）

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 黒松内町

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	引き続き町掲示板への掲示（公開である旨）や町ホームページ等（開催予定日）を活用して町民に周知していく。
改善措置	—
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約2日
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	審議経過が理解できるよう作成する。
------	-------------------

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局に備え付け
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 13 件、うち許可 13 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時における必要書類等の確認、事務局と農業委員での現地確認及び農地情報図(航空写真)での確認を行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	13 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により閲覧			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	4 週間	処理期間(平均)	1 4 日
	是正措置	なし			

(2) 農業経営基盤強化促進法第18条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 18 件、うち許可 18 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時における必要書類等の確認、事務局と農業委員での現地確認及び農地情報図(航空写真)での確認を行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	18 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により閲覧			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	4 週間	処理期間(平均)	1 4 日
	是正措置	なし			

(3) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数： 0）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	週間	処理期間(平均)	日
	是正措置				

(4) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		5 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(5) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 24件181筆	公表時期 平成27年 2月
	是正措置	情報の提供方法：町ホームページに掲載	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 28件	取りまとめ時期 平成27年 1月
	是正措置	情報の提供方法：	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,931ha	整備方法 委託・随時作業
	是正措置	委託：所有者データ確認、修正 権利移動時に随時修正	
	是正措置	なし	

※その他の法令事務

上記（1）から（4）に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務（農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務）については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、（1）の様式に準じて取りまとめること。

(6) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農業経営基盤強化促進法第18条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務（遊休農地に関する措置）に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年2月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	2, 931 ha	69.6 ha	2.37%
課 題	地主が不在の農地や土地条件が悪く利用に多少の難がある農地が遊休化している。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
6 ha	2.8 ha	46.6%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期 10月	調査員数 (実数) 14人	調査結果取りまとめ時期 11月
	調査方法	事務局において事前調査を行い、資料作成後、農業委員及び事務局員合同で現地調査を行う		
	利用意向調査	実施時期：3月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期 10月	調査員数 (実数) 14人	調査結果取りまとめ時期 11月
	調査方法	事務局において資料作成後、農業委員及び事務局、町担当課職員と合同で現地調査を行った。		
	利用意向調査	実施時期：27年3月予定		
		指導件数：90件	指導面積：69.6 ha	指導対象者：15人
	遊休農地である旨の通知	件数：件	面積：ha	対象者：人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数：件	面積：ha	対象者：人
その他の取組状況	口頭による農地の活用指導			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	解消目標は達成したが依然として耕作条件の悪い農地が多くまた、町外所有者もあり引き続き解消に向けた取組を行う。
活動に対する評価の案	引き続き、土地所有者と耕作放棄地解消に向けた話し合いを行うこととする。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年2月現在)	農家数	65戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	42戸	37経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	5法人			
課 題	担い手の高齢化や後継者不足が進行しており、認定農業者制度等のメリットについて普及啓発等を行い、担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	0法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定農業者制度の周知、普及啓発活動、制度の推進、農業経営改善計画後のフォローアップ		
活動実績	新規認定 0件		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	高齢化等により新規認定者の増は厳しい状況である		
活動に対する評価の案	総合農業推進協議会との連携を図り、活動の継続が必要		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 9 3 1 h a	1, 8 4 8 h a	6 3 . 1 %
課 題	農業従事者の高齢化や後継者難による担い手の減少が急速に進みつつある中、一部農地が町外の農業者に耕作されているなど、本町担い手への集積は頭打ちの状態である。今後も優良農地の維持・確保をすると共に、効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農用地の円滑な利用集積を推進していく必要がある		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
2 0 h a	△ 1 1 h a	△ 5 5 %

※ 1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※ 2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定事業や農地利用改善事業を柱とした農業経営基盤強化促進事業、農地保有合理化事業など各種農地流動化施策を積極的に推進する。
活動実績	農地所有者、集積希望農家への売買・賃貸借等による集積への理解を深めるとともに、農業経営基盤強化促進事業の積極的な推進を図った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	高齢化等により離農等した農業者がある一方、管外農業生産法人による賃借が増加したこと等により目標が達成できなかった。
活動に対する評価の案	引き続き、土地所有者・農業者に対し、農業経営基盤強化促進事業等による流動化の積極的な推進を図る。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応
(該当地無し)

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年2月現在)	管内の農地面積 (A) h a	違反転用面積 (B) h a	割合 (B/A×100) %
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
h a	h a	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	引き続き監視活動を行っていくものとする。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。